

星空を活用した星空保全地域振興事業補助金交付要綱

(趣旨)

第1条 この要綱は、鳥取県補助金等交付規則（昭和32年鳥取県規則第22号。以下「規則」という。）第4条の規定に基づき、星空を活用した星空保全地域振興事業補助金（以下「本補助金」という。）の交付について、規則に定めるもののほか、必要な事項を定めるものとする。

(交付目的)

第2条 本補助金は、鳥取県星空保全条例（平成29年12月鳥取県条例第47号。以下「条例」という。）第16条の規定に基づき、星空保全地域の優れた星空環境が観光及び当該地域の振興に資する貴重な資源であることに鑑み、星空保全地域の星空を活用した地域振興活動や事業を支援することを目的として交付する。

(補助金の交付)

第3条 県は、前条の目的の達成に資するため、別表の第1欄に掲げる事業（以下「補助事業」という。）を行う同表の第2欄に掲げる者に対し、予算の範囲内で本補助金を交付する。

2 本補助金の額は、補助事業に要する別表の第3欄に掲げる経費（以下「補助対象経費」という。）の額（仕入控除税額（補助対象経費に含まれる消費税及び地方消費税に相当する額のうち、消費税法（昭和63年法律第108号）に規定する仕入れに係る消費税額として控除できる部分の金額と、当該金額に地方税法（昭和25年法律第226号）に規定する地方消費税率を乗じて得た金額の合計額をいう。以下同じ。）を除く。）に、同表の第4欄に定める率を乗じて得た額（同表の第5欄に定める額を限度とする）以下とする。

3 なお、鳥取県産業振興条例（平成23年鳥取県条例第68号）の趣旨を踏まえ、補助事業の実施に当たっては、県内事業者への発注に努めなければならない。

(交付申請の時期等)

第4条 本補助金の交付申請は、事業開始の30日前までに行わなければならない。

2 規則第5条の申請書に添付すべき同条第1号及び第2号に掲げる書類は、別表の第2欄に掲げる事業実施主体ごとに、それぞれ同表の第6欄に掲げる書類とする。

3 本補助金の交付を受けようとする者は、交付申請に当たり、仕入控除税額が明らかでないときは、前条第2項の規定にかかわらず、仕入控除税額を含む補助対象経費の額に補助率を乗じて得た額（以下「仕入控除税額を含む額」という。）の範囲内で交付申請をすることができる。

(交付決定の時期等)

第5条 本補助金の交付決定は、原則として、交付申請を受けた日から30日以内に行うものとする。

2 本補助金の交付決定通知は、様式第3号によるものとする。

3 知事は、前条第3項の規定による申請を受けたときは、第3条第2項の規定にかかわらず、仕入控除税額を含む額の範囲内で交付決定をすることができる。この場合においては、仕入控除税額が明らかになった後、速やかに、交付決定に係る本補助金の額（変更された場合は、変更後の額とする。以下「交付決定額」という。）から当該仕入控除税額に対応する額を減額するものとする。

(承認を要しない変更)

第6条 規則第12条第1項の知事が別に定める変更は、次に定めるもの以外の変更とする。

(1) 本補助金の増額を伴うもの

(2) 交付目的に特に影響を及ぼすと認められる内容の変更

2 第5条第1項の規定は、変更等の承認について準用する。

(実績報告の時期等)

第7条 規則第17条第1項の規定による報告（以下「実績報告」という。）は、次に掲げる日までに行わなければならない。

- (1) 規則第17条第1項第1号又は第2号の場合にあっては、補助事業の完了又は中止若しくは廃止の日から20日を経過する日
- (2) 規則第17条第1項第3号の場合にあっては、補助事業等の完了予定年月日の属する年度の翌年度の4月20日
- 2 規則第17条第1項の報告書に添付すべき同条第2項第1号及び第2号に掲げる書類は、それぞれ様式第1号及び様式第2号によるものとする。
- 3 本補助金の交付を受ける者（以下「補助事業者」という。）は、実績報告に当たり、その時点で明らかになっている仕入控除税額（以下「実績報告控除税額」という。）が交付決定額に係る仕入控除税額（以下「交付決定控除税額」という。）を超える場合は、補助対象経費の額からその超える額を控除して報告しなければならない。
- 4 補助事業者は、実績報告の後に、申告により仕入控除税額が確定した場合において、その額が実績報告控除税額（交付決定控除税額が実績報告控除税額を超えるときは、当該交付決定控除税額）を超えるときは、様式第4号により速やかに知事に報告し、知事の返還命令を受けて、その超える額に対応する額を県に返還しなければならない。

（財産の処分制限）

- 第8条 規則第25条第2項ただし書の期間は、減価償却資産の耐用年数に関する省令（昭和40年大蔵省令第15号）に定める耐用年数に相当する期間（同令に定めのない財産については、知事が別に定める期間）とする。
- 2 規則第25条第2項第4号の財産は、次のいずれかに該当するものとする。
 - (1) 取得価格又は効用の増加価格が50万円以上の機械及び器具
 - (2) その他交付目的を達成するため処分を制限する必要があるものとして知事が別に定めるもの
 - 3 第5条第1項の規定は、規則第25条第2項の承認について準用する。

（雑則）

- 第9条 規則及びこの要綱に定めるもののほか、本補助金の交付について必要な事項は、鳥取県生活環境部長が別に定める。

附 則

この要綱は、平成30年6月5日から施行する。

附 則

この要綱は、平成30年6月27日から施行する。

附 則

この要綱は、平成31年3月27日から施行する。

附 則

この要綱は、令和2年4月1日から施行する。

別表（第3条、4条関係）

1 補助事業	2 事業実施主体	3 補助対象経費	4 補助率	5 補助限度額	6 添付書類
星空を活用した星空保全地域振興事業補助金	(1) 県が指定した星空保全地域の属する市町村	星空保全地域内で実施する星空を活用した事業又は星空を活用した取組に必要な公共施設の環境整備に要する経費 (1)謝金 (2)旅費 (3)備品購入費 (4)需用費 (5)役務費 (6)委託料 (7)使用料及び賃借料 (8)工事請負費 ※委託料、工事請負費については、県内事業者に委託するものに限る。ただし、やむを得ない事情で県内事業者への発注が困難と県が認めた場合については、この限りではない。	市町村 1 / 2	2,000千円	(1) 事業計画書（様式第1号） (2) 収支予算書（様式第2号）
	(2) 本要綱第2条の交付目的に沿う活動を実施する団体等 ((1) の市町村に事務所又は活動拠点を置き、継続的に活動を実施する団体等に限る)	星空保全地域内で実施する星空を活用した事業に要する経費 (1)謝金 (2)旅費 (3)備品購入費 (4)需用費 (5)役務費 (6)委託料 (7)使用料及び賃借料 ※委託料については、県内事業者に委託するものに限る。ただし、やむを得ない事情で県内事業者への発注が困難と県が認めた場合については、この限りではない。	団体等 10 / 10	500千円	(1) 事業計画書（様式第1号） (2) 収支予算書（様式第2号） (3) 推薦書（様式第5号）